

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

URL <http://www.toami.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳徳

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 吉川 保

TEL: (072) 876-1121 (代表)

半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

配当支払開始予定日 平成19年12月5日
(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,433	8.3	543	38.2	587	37.9	326	44.2
18年9月中間期	8,709	4.0	880	22.6	946	20.4	584	20.8
19年3月期	18,171	-	1,730	-	1,873	-	1,134	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	51 85	
18年9月中間期	92 90	92 90
19年3月期	180 49	180 49

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	20,776	13,982	67.3	2,223 92
18年9月中間期	18,745	13,318	71.0	2,118 26
19年3月期	20,022	13,818	69.0	2,197 87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,982百万円 18年9月中間期 13,318百万円 19年3月期 13,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	393	476	855	693
18年9月中間期	548	132	406	768
19年3月期	548	547	53	707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	15 00	30 00
20年3月期	15 00		
20年3月期(予想)		15 00	30 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	19,200	5.7	1,180	31.8	1,240	33.8	680	40.1	108	16

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、14～16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 6,400,000株 18年9月中間期 6,400,000株 19年3月期 6,400,000株
 期末自己株式 19年9月中間期 112,758株 18年9月中間期 112,650株 19年3月期 112,758株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,494	8.9	519	37.0	536	37.7	292	41.6
18年9月中間期	7,800	1.1	824	25.8	861	23.8	500	26.5
19年3月期	16,184	-	1,620	-	1,703	-	987	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	46 49
18年9月中間期	79 57
19年3月期	157 08

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	18,772	13,473	71.8	2,142	92
18年9月中間期	17,153	12,906	75.2	2,052	71
19年3月期	18,119	13,343	73.6	2,122	24

(参考)自己資本 19年9月中間期 13,473百万円 18年9月中間期 12,906百万円 19年3月期 13,343百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,200	6.3	1,100	32.1	1,140	33.1	620	37.2	98	61

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月2日公表の「平成20年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷が続くとともに、6月の改正建築基準法施行に伴う審査遅れにより、新設住宅着工戸数は7月に前年同月比23.4%減、8月は前年同月比43.3%減、9月は前年同月比44.0%減と急減しており今後の推移が懸念されております。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備拡大による増産体制の確立とともに、順調に販売数量、販売金額を伸ばしました。主力の「ワイヤーメッシュ」の市況も若干改善したことにより、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は94億33百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である線材価格の高騰が依然として続き、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、引き続き生産性の向上に努めましたが、売上原価率が前年同期比4.8ポイント上昇する結果となり、営業利益は5億43百万円（同38.2%減）、経常利益は5億87百万円（同37.9%減）、中間純利益は3億26百万円（同44.2%減）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は引き続き堅調に推移するものと期待されます。しかし一方では、米国経済の減速、原油価格の動向や改正建築基準法施行の影響等、景気の先行きには依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高192億円（前年同期比5.7%増）、営業利益11億80百万円（同31.8%減）、経常利益12億40百万円（同33.8%減）、当期純利益6億80百万円（同40.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得等による支出要因があり、税金等調整前中間純利益が5億51百万円（前年同期比41.7%減）と前年実績を下回りましたが仕入債務の増加、短期借入れによる収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億93百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は3億93百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が5億51百万円、減価償却費1億99百万円が計上され、仕入債務が38百万円増加したことと、売上債権の増加が53百万円、たな卸資産の増加が5億4百万円、法人税等の支払額4億円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4億76百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は8億55百万円となりました。

これは主に短期借入による収入9億50百万円と配当金の支払額94百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

なお、当期の配当につきましては、1株につき30円（中間15円、期末15円）の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

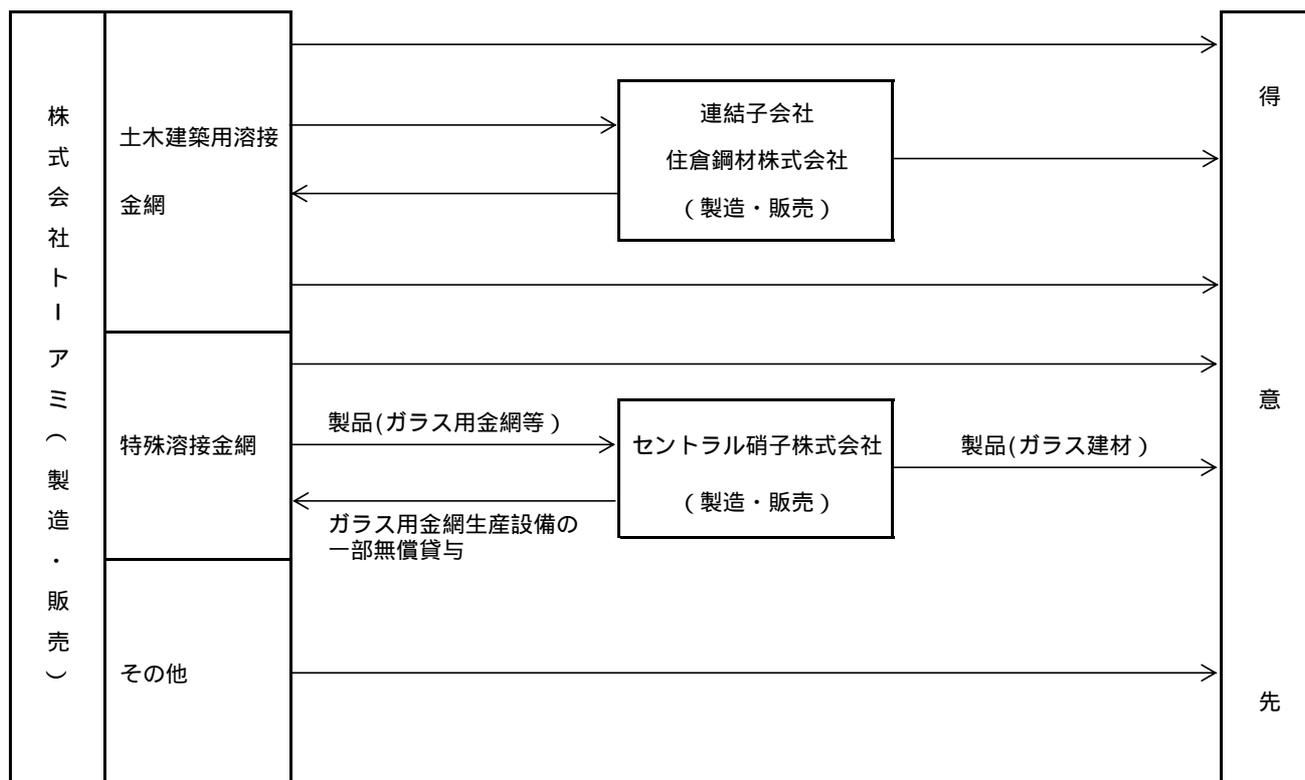
土木建築用溶接金網ワイヤーメッシュ、パーメッシュ、フープ、道路側溝、U字溝等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

特殊溶接金網ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等
当社が製造、販売しております。

その他鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております。

なお、当中間連結会計期間から「コンクリート製品用溶接金網」は、金額の重要性が低下しているため、「土木建築用溶接金網」に含めて表示しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。

さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		768,690		693,233		707,352	
2. 受取手形及び売掛 金	3	6,911,541		7,564,485		7,511,087	
3. たな卸資産		2,366,812		3,155,644		2,650,698	
4. 繰延税金資産		95,671		93,519		119,995	
5. その他		47,069		39,032		35,303	
貸倒引当金		11,165		13,552		10,493	
流動資産合計		10,178,619	54.3	11,532,362	55.5	11,013,944	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,383,590		1,342,241		1,346,891	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,320,347		1,447,428		1,270,633	
(3) 土地	2	4,892,954		5,413,825		5,203,568	
(4) 建設仮勘定		2,455		43,299		139,986	
(5) その他		41,751	7,641,101	39,328	8,286,124	35,444	7,996,524
2. 無形固定資産		25,503		55,532		23,074	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		736,797		694,607		813,329	
(2) 繰延税金資産		10,990		14,272		-	
(3) 前払年金費用		48,489		98,876		73,326	
(4) その他		138,241		112,959		117,223	
貸倒引当金		33,896	900,622	17,986	902,729	15,189	988,689
固定資産合計		8,567,227	45.7	9,244,386	44.5	9,008,288	45.0
資産合計		18,745,847	100.0	20,776,749	100.0	20,022,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,409,645		2,500,984		2,462,906	
2. 短期借入金	2	1,100,000		2,500,000		1,550,000	
3. 未払法人税等		351,868		177,027		407,937	
4. 賞与引当金		144,239		148,284		174,378	
5. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
6. その他	3	609,458		742,750		774,196	
流動負債合計		4,630,211	24.7	6,084,047	29.3	5,399,418	27.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		260,912		292,448		295,644	
2. 退職給付引当金		36,653		36,042		34,182	
3. 役員退職慰労引当金		432,050		377,280		439,760	
4. 負ののれん		65,347		-		32,673	
5. その他		2,450		4,633		2,042	
固定負債合計		797,414	4.3	710,403	3.4	804,302	4.0
負債合計		5,427,625	29.0	6,794,451	32.7	6,203,720	31.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,290,800	6.8	1,290,800	6.2	1,290,800	6.4
2. 資本剰余金		1,207,310	6.4	1,207,310	5.8	1,207,310	6.0
3. 利益剰余金		10,627,106	56.7	11,315,173	54.5	11,083,467	55.4
4. 自己株式		65,008	0.3	65,153	0.3	65,153	0.3
株主資本合計		13,060,208	69.6	13,748,130	66.2	13,516,425	67.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		257,242	1.4	231,121	1.1	301,988	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		770	0.0	3,046	0.0	97	0.0
評価・換算差額等合計		258,012	1.4	234,167	1.1	302,086	1.5
純資産合計		13,318,221	71.0	13,982,297	67.3	13,818,511	69.0
負債純資産合計		18,745,847	100.0	20,776,749	100.0	20,022,232	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,709,718	100.0		9,433,440	100.0		18,171,297	100.0
売上原価			6,561,170	75.3		7,555,867	80.1		13,852,008	76.2
売上総利益			2,148,547	24.7		1,877,572	19.9		4,319,289	23.8
販売費及び一般管理費										
1. 運送料		616,287			652,533			1,291,740		
2. 役員報酬		84,768			77,178			167,406		
3. 給料及び手当		217,853			239,295			442,259		
4. 賞与		16,414			17,773			66,731		
5. 賞与引当金繰入額		42,809			44,995			51,809		
6. 役員賞与引当金繰入額		15,000			15,000			30,000		
7. 役員退職慰労金		640			750			640		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,650			6,950			15,360		
9. 法定福利費・厚生費		47,066			47,404			101,138		
10. 退職給付費用		20,755			21,302			40,553		
11. 租税公課		11,612			11,802			20,516		
12. 事業税		10,165			8,616			18,995		
13. 減価償却費		26,251			23,377			53,977		
14. 車両費・旅費交通費		31,070			32,820			63,288		
15. 貸倒引当金繰入額		7,208			5,405			3,224		
16. その他		112,340	1,267,893	14.6	128,551	1,333,757	14.1	220,908	2,588,548	14.3
営業利益			880,653	10.1		543,815	5.8		1,730,740	9.5
営業外収益										
1. 受取利息		119			299			471		
2. 受取配当金		4,081			5,270			7,873		
3. 負ののれん償却額		32,673			32,673			65,347		
4. 為替差益		19,616			6,499			58,420		
5. クレーム補償金		7,570			352			-		
6. その他		10,793	74,855	0.9	13,463	58,558	0.6	27,959	160,071	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		5,259			11,650			11,450		
2. 売上割引		889			937			1,737		
3. たな卸資産廃棄損		1,841			-			2,242		
4. その他		651	8,642	0.1	1,847	14,435	0.2	1,444	16,874	0.1
経常利益			946,866	10.9		587,939	6.2		1,873,937	10.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		-		52	
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	79	132
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,255		15,659		2,835	
2. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		4,730		-	
3. ゴルフ会員権評価 損		-		4,258		-	
4. 施設回復費用		-	1,255	11,604	36,253	-	2,835
税金等調整前中間 (当期)純利益			945,611		551,685		1,871,234
法人税、住民税及 び事業税		340,664		170,069		724,455	
法人税等調整額		20,852	361,516	55,602	225,671	12,013	736,469
中間(当期)純利 益			584,094		326,013		1,134,765

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,303	10,183,023	65,539	12,615,587	298,834	-	298,834	12,914,421
中間連結会計期間中の変動 額									
自己株式の処分		6		531	538				538
剰余金の配当(注)			110,011		110,011				110,011
役員賞与(注)			30,000		30,000				30,000
中間純利益			584,094		584,094				584,094
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						41,591	770	40,821	40,821
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	6	444,083	531	444,621	41,591	770	40,821	403,800
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,310	10,627,106	65,008	13,060,208	257,242	770	258,012	13,318,221

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,310	11,083,467	65,153	13,516,425	301,988	97	302,086	13,818,511
中間連結会計期間中の変動 額									
自己株式の処分									-
剰余金の配当			94,308		94,308				94,308
中間純利益			326,013		326,013				326,013
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						70,867	2,948	67,918	67,918
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	231,705	-	231,705	70,867	2,948	67,918	163,786
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,310	11,315,173	65,153	13,748,130	231,121	3,046	234,167	13,982,297

(株)トーアミ(5973) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,303	10,183,023	65,539	12,615,587	298,834	-	298,834	12,914,421
連結会計期間中の変動額									
自己株式の処分		6		531	538				538
自己株式の取得				144	144				144
剰余金の配当(注)1			204,321		204,321				204,321
役員賞与(注)2			30,000		30,000				30,000
当期純利益			1,134,765		1,134,765				1,134,765
株主資本以外の項目の連 結会計期間中の変動額 (純額)						3,154	97	3,252	3,252
連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	6	900,444	386	900,837	3,154	97	3,252	904,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,310	11,083,467	65,153	13,516,425	301,988	97	302,086	13,818,511

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		945,611	551,685	1,871,234
減価償却費		187,602	199,497	382,923
負ののれん償却額		32,673	32,673	65,347
貸倒引当金の増加・減少()額		7,208	5,855	12,169
賞与引当金の減少額		34,655	26,093	4,517
役員賞与引当金の増加・減少 ()額		15,000	15,000	30,000
退職給付引当金の増加・減少 ()額		418	1,859	2,052
前払年金費用の増加額		24,623	25,549	49,460
役員退職慰労引当金の減少額		39,710	62,480	32,000
受取利息及び受取配当金		4,200	5,570	8,344
その他収入		79	73	82
支払利息		5,259	11,650	11,450
固定資産売却益		-	-	52
固定資産除却損		1,255	15,659	2,835
ゴルフ会員権評価損		-	4,258	-
売上債権の増加額		313,025	53,397	912,571
たな卸資産の増加額		37,112	504,946	320,998
その他流動資産の増加()・減 少額		13,748	1,839	2,831
その他投資等の増加()・減 少額		11,425	339	9,245
仕入債務の増加額		316,214	38,078	369,475
その他流動負債の増加・減少 ()額		32,798	93,133	62,268
その他固定負債の増加額		-	3,000	-
役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
小計		970,113	14,128	1,299,003
利息及び配当金の受取額		4,156	5,557	8,324
利息の支払額		5,278	12,230	11,707
法人税等の支払額		420,819	400,728	747,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		548,173	393,273	548,377

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		133,224	475,344	545,711
有形固定資産の売却による収入		2,136	59	3,423
有形固定資産の除却による支出		105	47	392
無形固定資産の取得による支出		819	658	2,675
投資有価証券の取得による支出		1,218	1,265	2,455
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		580	500	730
その他の収入		-	-	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,651	476,755	547,002
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	950,000	830,000
短期借入金返済による支出		500,000	-	680,000
配当金の支払額		106,562	94,089	203,609
自己株式の取得による支出		-	-	144
自己株式の処分による収入		538	-	538
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,024	855,910	53,216
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		9,496	14,119	51,841
現金及び現金同等物の期首残高		759,193	707,352	759,193
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		768,690	693,233	707,352

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,181千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,974千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社においては当中間連結会計期間末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び当社の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な負担を回避し役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額520千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額4,730千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は520千円、税金等調整前中間純利益は5,250千円、それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間連結会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲)	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,317,451千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,818,414千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「クレーム補償金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「クレーム補償金」は、590千円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,469,726千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456,041</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	456,041	土地	294,121	合計	750,163	内容	金額(千円)	短期借入金	450,000	合計	450,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,704,997千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>422,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	422,690	土地	294,121	合計	716,811	内容	金額(千円)	短期借入金	950,000	合計	950,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,639,747千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000
資産の種類	金額(千円)																																											
建物及び構築物	456,041																																											
土地	294,121																																											
合計	750,163																																											
内容	金額(千円)																																											
短期借入金	450,000																																											
合計	450,000																																											
資産の種類	金額(千円)																																											
建物及び構築物	422,690																																											
土地	294,121																																											
合計	716,811																																											
内容	金額(千円)																																											
短期借入金	950,000																																											
合計	950,000																																											
資産の種類	金額(千円)																																											
建物及び構築物	438,604																																											
土地	294,121																																											
合計	732,726																																											
内容	金額(千円)																																											
短期借入金	800,000																																											
合計	800,000																																											
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>485,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>621,023千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>19,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	485,734千円	支払手形	621,023千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	19,080千円	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>503,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>587,093千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>9,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	503,895千円	支払手形	587,093千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	9,382千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>549,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>505,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>752千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	549,132千円	支払手形	505,357千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	752千円																								
受取手形	485,734千円																																											
支払手形	621,023千円																																											
流動負債その他 (設備関係支払手形)	19,080千円																																											
受取手形	503,895千円																																											
支払手形	587,093千円																																											
流動負債その他 (設備関係支払手形)	9,382千円																																											
受取手形	549,132千円																																											
支払手形	505,357千円																																											
流動負債その他 (設備関係支払手形)	752千円																																											
<p>4 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,600,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>4 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,700,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>4 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,600,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	2,050,000千円																								
当座貸越極度額	3,600,000千円																																											
借入実行残高	1,100,000千円																																											
差引額	2,500,000千円																																											
当座貸越極度額	3,700,000千円																																											
借入実行残高	2,500,000千円																																											
差引額	1,200,000千円																																											
当座貸越極度額	3,600,000千円																																											
借入実行残高	1,550,000千円																																											
差引額	2,050,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
<p>1 _____</p>	<p>1 _____</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	52千円	合計	52千円																
機械装置及び運搬具	52千円																					
合計	52千円																					
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	1,156千円	有形固定資産その他	98千円	合計	1,255千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,512千円	機械装置及び運搬具	14,100千円	有形固定資産その他	47千円	合計	15,659千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,679千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	2,679千円	有形固定資産その他	155千円	合計	2,835千円
機械装置及び運搬具	1,156千円																					
有形固定資産その他	98千円																					
合計	1,255千円																					
建物及び構築物	1,512千円																					
機械装置及び運搬具	14,100千円																					
有形固定資産その他	47千円																					
合計	15,659千円																					
機械装置及び運搬具	2,679千円																					
有形固定資産その他	155千円																					
合計	2,835千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	113,650	-	1,000	112,650
合計	113,650	-	1,000	112,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,011	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	94,310	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	112,758	-	-	112,758
合計	112,758	-	-	112,758

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	94,308	利益剰余金	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	113,650	108	1,000	112,758
合計	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単位未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,011	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	94,310	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 768,690千円	現金及び預金勘定 693,233千円	現金及び預金勘定 707,352千円
現金及び現金同等 物の中間期末残高 768,690千円	現金及び現金同等 物の中間期末残高 693,233千円	現金及び現金同等 物の期末残高 707,352千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	170,677	479,350	308,672
債券	-	-	-
その他	132,394	257,447	125,053
合計	303,071	736,797	433,725

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	173,179	430,950	257,771
債券	-	-	-
その他	131,744	263,657	131,913
合計	304,923	694,607	389,684

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	171,914	545,714	373,799
債券	-	-	-
その他	132,244	267,615	135,371
合計	304,158	813,329	509,170

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,118.26円 1株当たり中間純利益金額 92.90円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (追加情報) 92.90円 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、2,118.13円であります。	1株当たり純資産額 2,223.92円 1株当たり中間純利益金額 51.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,197.87円 1株当たり当期純利益金額 180.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (追加情報) 180.49円 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2,197.85円であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	千円 584,094	326,013	1,134,765
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円 (-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益	千円 584,094	326,013	1,134,765
普通株式の期中平均株式数	株 6,287,252	6,287,242	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円 -	-	-
普通株式増加数	株 82	-	41
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株 (82)	-	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		728,005		656,883		664,197	
2. 受取手形	3	2,986,066		3,245,305		3,002,336	
3. 売掛金		3,306,872		3,582,261		3,748,210	
4. たな卸資産		2,062,582		2,760,784		2,327,878	
5. 繰延税金資産		87,122		84,289		106,532	
6. その他		94,459		124,227		123,722	
貸倒引当金		6,292		7,510		4,725	
流動資産合計		9,258,815	54.0	10,446,241	55.6	9,968,152	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,233,249		1,160,928		1,185,467	
(2) 機械及び装置		1,060,785		1,152,754		1,029,971	
(3) 土地	2	4,037,558		4,240,130		4,037,558	
(4) 建設仮勘定		1,946		27,478		35,097	
(5) その他		163,505		141,050		145,268	
有形固定資産合計		6,497,044		6,722,342		6,433,363	
2. 無形固定資産		19,209		50,502		17,413	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		840,797		798,607		917,329	
(2) 長期貸付金		375,000		562,000		608,000	
(3) 繰延税金資産		10,990		-		-	
(4) 前払年金費用		48,489		98,876		73,326	
(5) その他		137,386		112,381		116,626	
貸倒引当金		33,896		17,986		15,189	
投資その他の資産 合計		1,378,768		1,553,879		1,700,092	
固定資産合計		7,895,022	46.0	8,326,723	44.4	8,150,869	45.0
資産合計		17,153,837	100.0	18,772,965	100.0	18,119,022	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	1,281,350		1,269,029		1,053,372	
2. 買掛金		850,974		823,850		988,066	
3. 短期借入金	2	650,000		1,800,000		1,100,000	
4. 未払金		252,154		263,712		289,651	
5. 未払法人税等		330,404		176,924		366,687	
6. 未払費用		216,162		222,136		231,244	
7. 賞与引当金		131,230		132,160		159,020	
8. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
9. その他	3	85,945		200,636		82,170	
流動負債合計			3,813,221 22.2		4,903,449 26.1		4,300,213 23.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		19,765		33,960	
2. 役員退職慰労引当金		432,050		372,030		439,760	
3. その他		2,450		4,633		2,042	
固定負債合計			434,500 2.5		396,429 2.1		475,762 2.6
負債合計			4,247,722 24.8		5,299,878 28.2		4,775,976 26.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,290,800	7.5	1,290,800	6.9	1,290,800	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,205,879		1,205,879		1,205,879	
(2) その他資本剰余金		1,430		1,430		1,430	
資本剰余金合計		1,207,310	7.0	1,207,310	6.4	1,207,310	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		128,430		128,430		128,430	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		949		185		370	
別途積立金		9,400,000		10,300,000		9,400,000	
繰越利益剰余金		685,620		377,347		1,079,201	
利益剰余金合計		10,215,000	59.6	10,805,962	57.6	10,608,002	58.5
4. 自己株式		65,008	0.4	65,153	0.3	65,153	0.3
株主資本合計		12,648,102	73.7	13,238,919	70.5	13,040,959	72.0
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		257,242	1.5	231,121	1.3	301,988	1.6
(2) 繰延ヘッジ損益		770	0.0	3,046	0.0	97	0.0
評価・換算差額等 合計		258,012	1.5	234,167	1.3	302,086	1.6
純資産合計		12,906,115	75.2	13,473,087	71.8	13,343,045	73.6
負債純資産合計		17,153,837	100.0	18,772,965	100.0	18,119,022	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,800,026	100.0	8,494,397	100.0	16,184,356	100.0
売上原価		5,845,462	74.9	6,779,435	79.8	12,263,523	75.8
売上総利益		1,954,564	25.1	1,714,962	20.2	3,920,832	24.2
販売費及び一般管理費		1,129,623	14.5	1,195,227	14.1	2,299,921	14.2
営業利益		824,941	10.6	519,735	6.1	1,620,911	10.0
営業外収益	1	42,553	0.5	27,916	0.3	93,553	0.6
営業外費用	2	5,716	0.1	10,895	0.1	11,162	0.1
経常利益		861,778	11.0	536,756	6.3	1,703,302	10.5
特別利益		-		-		132	0.0
特別損失		1,255	0.0	19,877	0.2	2,835	0.0
税引前中間(当期)純利益		860,523	11.0	516,878	6.1	1,700,599	10.5
法人税、住民税及び事業税		319,200		169,966		676,660	
法人税等調整額		41,053	4.6	54,643	2.7	36,358	4.4
中間(当期)純利益		500,269	6.4	292,268	3.4	987,580	6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	65,539	12,287,306
中間会計期間中の 変動額											
自己株式の処分			6	6					-	531	538
特別償却準備金の 取崩し(注)						1,737		1,737	-		-
別途積立金の積 立て(注)							1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当 (注)								110,011	110,011		110,011
役員賞与(注)								30,000	30,000		30,000
中間純利益								500,269	500,269		500,269
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	6	6	-	1,737	1,000,000	638,004	360,257	531	360,795
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	949	9,400,000	685,620	10,215,000	65,008	12,648,102

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	-	298,834	12,586,140
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の処分				538
特別償却準備金の 取崩し(注)				-
別途積立金の積 立て(注)				-
剰余金の配当 (注)				110,011
役員賞与(注)				30,000
中間純利益				500,269
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	41,591	770	40,821	40,821
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	41,591	770	40,821	319,974
平成18年9月30日 残高 (千円)	257,242	770	258,012	12,906,115

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	65,153	13,040,959
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の 取崩し						185		185	-		-
別途積立金の積 立て							900,000	900,000	-		-
剰余金の配当								94,308	94,308		94,308
中間純利益								292,268	292,268		292,268
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	185	900,000	701,854	197,960	-	197,960
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	185	10,300,000	377,347	10,805,962	65,153	13,238,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045
中間会計期間中の 変動額				
特別償却準備金の 取崩し				-
別途積立金の積 立て				-
剰余金の配当				94,308
中間純利益				292,268
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	70,867	2,948	67,918	67,918
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	70,867	2,948	67,918	130,041
平成19年9月30日 残高 (千円)	231,121	3,046	234,167	13,473,087

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	65,539	12,287,306	
事業年度中の 変動額												
自己株式の処分			6	6					-	531	538	
自己株式の取得									-	144	144	
特別償却準備金 の取崩し(注)1						2,317		2,317	-		-	
別途積立金の積 立て(注)2							1,000,000	1,000,000	-		-	
剰余金の配当 (注)3								204,321	204,321		204,321	
役員賞与(注)2								30,000	30,000		30,000	
当期純利益								987,580	987,580		987,580	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)												
事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	6	6	-	2,317	1,000,000	244,423	753,259	386	753,652	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	65,153	13,040,959	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	-	298,834	12,586,140
事業年度中の 変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				144
特別償却準備金 の取崩し(注)1				-
別途積立金の積 立て(注)2				-
剰余金の配当 (注)3				204,321
役員賞与(注)2				30,000
当期純利益				987,580
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	3,154	97	3,252	3,252
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,154	97	3,252	756,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩しは1,158千円であり、当事業年度の決算手続による取崩しは1,158千円
であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当
は94,310千円であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ1,284千円減少してお ります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資 産について、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た会計年度の翌会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益はそ れぞれ12,236千円減少してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,905,345千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,342,948千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,920,624千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>456,041</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>459,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>577,944千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>1,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	456,041	土地	294,121	合計	750,163	内容	金額(千円)	短期借入金	450,000	合計	450,000	受取手形	459,255千円	支払手形	577,944千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,792千円	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	2,350,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,098,410千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>422,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>481,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>531,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>8,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	422,690	土地	294,121	合計	716,811	内容	金額(千円)	短期借入金	950,000	合計	950,000	受取手形	481,703千円	支払手形	531,503千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	8,806千円	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,068,319千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>508,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>456,950千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	受取手形	508,379千円	支払手形	456,950千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	752千円	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,900,000千円
資産の種類	金額(千円)																																																																															
建物	456,041																																																																															
土地	294,121																																																																															
合計	750,163																																																																															
内容	金額(千円)																																																																															
短期借入金	450,000																																																																															
合計	450,000																																																																															
受取手形	459,255千円																																																																															
支払手形	577,944千円																																																																															
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,792千円																																																																															
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																															
借入実行残高	650,000千円																																																																															
差引額	2,350,000千円																																																																															
資産の種類	金額(千円)																																																																															
建物	422,690																																																																															
土地	294,121																																																																															
合計	716,811																																																																															
内容	金額(千円)																																																																															
短期借入金	950,000																																																																															
合計	950,000																																																																															
受取手形	481,703千円																																																																															
支払手形	531,503千円																																																																															
流動負債その他 (設備関係支払手形)	8,806千円																																																																															
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																															
借入実行残高	1,800,000千円																																																																															
差引額	1,200,000千円																																																																															
資産の種類	金額(千円)																																																																															
建物	438,604																																																																															
土地	294,121																																																																															
合計	732,726																																																																															
内容	金額(千円)																																																																															
短期借入金	800,000																																																																															
合計	800,000																																																																															
受取手形	508,379千円																																																																															
支払手形	456,950千円																																																																															
流動負債その他 (設備関係支払手形)	752千円																																																																															
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																															
借入実行残高	1,100,000千円																																																																															
差引額	1,900,000千円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,374千円 受取配当金 4,081千円 為替差益 19,616千円 クレーム補償金 7,570千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,475千円 受取配当金 5,270千円 為替差益 6,499千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,038千円 受取配当金 7,873千円 為替差益 58,420千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,438千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,566千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,483千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 163,821千円 無形固定資産 2,761千円 長期前払費用 246千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 161,286千円 無形固定資産 2,161千円 長期前払費用 246千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 333,060千円 無形固定資産 5,637千円 長期前払費用 492千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	113,650	-	1,000	112,650
合計	113,650	-	1,000	112,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	112,758	-	-	112,758
合計	112,758	-	-	112,758

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	113,650	108	1,000	112,758
合計	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株は
ストックオプションの権利行使によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,052.71円 1株当たり中間純利益金額 79.57円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (追加情報) 79.57円	1株当たり純資産額 2,142.92円 1株当たり中間純利益金額 46.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,122.24円 1株当たり当期純利益金額 157.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (追加情報) 157.08円
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、2,052.59円であります。		「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、2,122.23円であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	千円 500,269	292,268	987,580
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円 (-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益	千円 500,269	292,268	987,580
普通株式の期中平均株式数	株 6,287,252	6,287,242	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円 -	-	-
普通株式増加数	株 82	-	41
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株 (82)	-	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間から「コンクリート製品用溶接金網」は、金額の重要性が低下しているため、「土木建築用溶接金網」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度にあたっては変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土木建築用溶接金網	4,595,034	78.8	5,596,068	82.7	9,759,257	80.1
特殊溶接金網	1,086,559	18.7	1,019,503	15.1	2,111,033	17.3
その他	145,821	2.5	150,580	2.2	311,071	2.6
合計	5,827,414	100.0	6,766,152	100.0	12,181,362	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土木建築用溶接金網	562,091	75.5	687,033	71.4	1,252,364	72.8
特殊溶接金網	14,094	1.9	7,396	0.8	24,751	1.4
その他	168,199	22.6	267,523	27.8	444,234	25.8
合計	744,386	100.0	961,953	100.0	1,721,349	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土木建築用溶接金網	6,969,781	80.0	7,775,719	82.4	14,686,158	80.8
特殊溶接金網	1,442,584	16.6	1,268,729	13.5	2,754,488	15.2
その他	297,351	3.4	388,992	4.1	730,650	4.0
合計	8,709,718	100.0	9,433,440	100.0	18,171,297	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。